

【定款の事業名】 個人・家族の課題解決の仕組みづくり支援事業

【事業内容】 生活を支える機能開発に関する調査・検証

遺贈寄付普及に関する「岡山みらい遺贈プロジェクト」事務局、外出による介護予防の取組み「Goトレ」の2つの新規事業に取り組んだ。前者はこれまで「少ない人口でも暮らし続けられるようにするための土地計画のあり方検討」につながるものとして、土地・建物・山林等の地域で計画的に考える共有財産化（コモン化）の可能性を自主事業として勉強会や調査を重ねてきた。その発展事業として、十分に認知が広がっていない「遺贈寄付」の普及啓発を通して、中山間地域における土地建物の資源循環の可能性を図る実装的な取り組みに着手した。後者は産官学民連携による5者協定を軸に、新見市において「Goトレ」という介護予防プログラムを通じた評価分析と社会実装による事業を行った。

【実施日時】 令和7年4月1日～令和8年3月31日

【実施場所】 北長瀬未来ふれあい総合公園 みはらし会議室、ももスタ、新見公立大学及び周辺

【従事者の人数】 10人

【支出額】 14,956(千円)

パートナー： 一般社団法人ファーストラifuサポート、新見市、新見公立大学、
岡山トヨタ自動車株式会社、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金、田治部みらい会

▶「岡山みらい遺贈プロジェクト」事務局

遺言書作成費用助成として、条件を満たした対象者に1件当たり5万円を助成する事業を事務局として実施。同時に遺贈寄付先として登録されている団体有志で本プロジェクトの実行委員会を組織し、遺贈寄付の普及や勉強会、情報交換などに取り組んだ。岡山駅近くのももスタでは遺贈寄付に関心のある複数の業種の人たちが集まる対外的なイベントを開催し、岡山で遺贈寄付を広げていくために必要なことなどをワークショップ形式で話し合い、交流を行なった。みんなの集落研究所を遺贈寄付先とする遺言書作成は2件行われた。

：一般社団法人ファーストラifuサポート



▶新見市 Maas

岡山トヨタ自動車との包括連携協定に続き、令和7年6月28日には、新見市、新見公立大学、岡山トヨタ自動車、トヨタ・モビリティ基金、みんなの集落研究所の5者で「新見版 MaaS の推進に向けたプロジェクトチーム (NiMP) の包括的連携に関する協定」を締結した。その座組みを活用し、富山県黒部市で取り組みが進められている「Goトレ」の新見版について、企画・実施・評価分析を行なった。

Goトレとは、楽しみながら外出することによって高齢者に自主的な介護予防を促すプログラムであり、新見版では新見公立大学の知見を活かし学術的な視点で Goトレを評価分析し、実際にどの程度介護予防に効果があるのかを明らかにするというのが、大きな目的の1つである。アップルウォッチの Goトレアプリによるバイタルや GPS の情報測定に加え、表情測定 AI による認知能力検査、QOL アンケート、文字起こし AI による会話量の把握等も行なった。また、新見公立大学の学生も当日の企画者・サポーターとして参画し、参加者の付き添いやレクリエーションの企画・実施等を担った。

田治部地域の地域運営組織「田治部みらい会」に実証実験参加の協力を依頼し、計4回実施し、介護予防の効果に関する評価分析を図った。今後は、地域や学生等による主体的な運営と高頻度での開催や他地域への波及を図るため、その社会実装に向けたモデル実証を行うことができた。

：新見版 MaaS の推進に向けたプロジェクトチーム



▶移動型 ES としての移動スーパーの多機能化持続化に関する中国地方横断実証研究

中国地方をはじめ日本各地の中山間地域では、人口減少によってエッセンシャルサービス(以下:ES)の存続が危ぶまれている。中山間地域における ES の持続可能性が危機的状況にある中、経済産業省は「地域協同プラットフォーム(以下:LCP)」の形成を通じた解決策を模索している。本研究では、ES 事業継続のノウハウを有する移動販売事業者=NPO 法人ほほえみの郷トイトイを中心モデルとして、デジタル技術や省力化、協働事業化による生産性向上とコスト削減を図ることで、人口減少を起因とする地域および事業継続の課題に挑み、横展開可能な仮説を実証する。経済

産業省によって提唱されている LCP の核に移動販売がなり得るか、そして他のエッセンシャルサービス事業者と地域とを繋ぐ役割（暮らしのコンシェルジュ）を担うことが可能であるかを検証していく。

「調査研究の軸」はNPO法人みんなの集落研究所が担い「実証チームの軸」はNPO法人ほほえみの郷トイトイが担う。アドバイザー陣には島根県中山間地域研究センターの有田氏、法政大学現代福祉学部の関司教授、山口大学人文学部の高橋教授を招聘予定。

本研究はみんなの集落研究所が中心となり 2025 年 11 月にトヨタ財団の助成事業である 2025 年度特定課題「人口減少と日本社会」に向けて事業内容を取りまとめ、応募。2026 年 4 月に採択決定。2026 年度より本格的に 3 年間のプロジェクトがスタートとなる。初年度は調査計画と実証モデルの形を固め、2 年目以降他地域への展開の可能性を模索しつつ、3 年目の政策提言、ノウハウ集の作成を目指していく。

：移動スーパーの多機能化・持続化に関する中国地方連携調査研究チーム



調査研究と実証実験は並行して行い、相互にフィードバックを重ねて計画を確認する機会を定期的に持ちながら、調査研究を進めていきます。

<p>[調査・研究] ▶ 移動型ES調査研究チーム</p> <p> NPO法人みんなの集落研究所 成功事例および廃業事例の調査 / 顧客データ活用 / 行政・ES企業との連携実態 など</p>		<p>[実証] ▶ 夢の移動販売モデル実証チーム</p> <p> NPO法人ほほえみの郷トイトイ デジタル化（顧客・見守り） / 見守り機能の価値化 / サービス複合化 など</p>			
<p>アドバイザーチーム（調査研究・提言政策）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">島根県中山間地域研究センター 有田昭一郎</td> <td style="text-align: center;">法政大学現代福祉学部教授 関司直也</td> <td style="text-align: center;">山口大学人文学部教授 高橋征仁</td> </tr> </table>			島根県中山間地域研究センター 有田昭一郎	法政大学現代福祉学部教授 関司直也	山口大学人文学部教授 高橋征仁
島根県中山間地域研究センター 有田昭一郎	法政大学現代福祉学部教授 関司直也	山口大学人文学部教授 高橋征仁			

[定款の事業名] 集落・組織の課題解決の仕組みづくり支援事業

[事業内容]自治体の地域運営組織等支援体制の把握及び推進支援事業

岡山県内自治体による地域運営組織の体制構築を推進するための取り組みを長期的に行ってきたが、令和7年度は特に県内市町村の地域運営組織形成支援の状況把握に注力しながら、行政の支援体制整備として、地域運営組織への支援自体の仕組み改善、担当課を超えた連携のためのコーディネート支援、個別地域の地域課題解決に向けた取り組みのエンパワメント等、各自治体からの要望やニーズに合わせて戦略を検討し支援を行った。

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 岡山県・美咲町・鏡野町・瀬戸内市・笠岡市・高梁市・玉野市・総社市・玉野市

[従事者の人数] 10人 [支出額] 17,826(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 自治体担当者20人+地域住民(地域運営組織メンバー)250人

▶令和7年度小規模多機能自治推進ネットワーク会議 中国ブロック会議

主に中国地方の小規模多機能自治ネットワークメンバーを対象に、岡山県美咲町からの小規模多機能自治(地域運営組織)の推進にあたっての背景や現在の推進状況、仕組みの話題提供をもとに、参加市町村間の意見交換を行った。12月22日(月)、岡山市での現地開催、30名の参加。

：小規模多機能自治ネットワーク会議

▶令和7年度 地域運営組織体制整備推進業務

県内5つの市町を中心に、地域運営組織の設立・再構築や庁内連携による支援体制づくりの支援を行った。5年目となる今年度は、これまでの実績をもとに、新たな自治体支援の掘り起しも図り、高梁市における地域支援を軸とした庁内連携等の支援につながった。また、今年度は昨年度に作成した地域運営組織体制調査マニュアルにより、県内市町村を対象とした環境調査を実施し、調査を通じて、地域運営組織推進に必要な論点整理やモデル市町村の傾向分析を進めるとともに、全県的な支援策の整理・提案につなげることができた。

① 笠岡市

地域が主体的に取り組む地域計画づくりの支援について、市職員が行う地域支援手法の構築と支援人材育成の観点からサポートを行った。モデル4地区ごとに異なる支援手法の提案や、市職員とのファシリテーションスキルの検討、地域計画づくりに向けた話し合いサポートの実践を通して、市職員がまちづくり協議会の支援手法や支援体制の在り方をイメージすることができた。地域が主体的に課題解決活動に取り組む機運や実践的な取り組みが始動している中で、特に今年度は、新山地区において農政水産課で進める農村RMO等の取組を契機として、まちづくり課と農政水産課の連携体制構築を支援し、地域の将来ビジョンに基づいた実践へとつなげることができた。

② 井原市

一昨年度までの庁内連携支援チームづくりを土台に、実用的な事業推進のために今年度は福祉とまちづくりの連携という具体テーマに踏み込み、市職員による自主的な会議運営につながる支援を意識して、会議前の情報提供やコーディネートに努めた。その中で、まちづくり協議会の計画

策定等の支援を行うまちづくり支援員2名の支援設計を行い、福祉とまちづくりにおける支援者が情報を共有し、共に地域現場へ出向く手法に関してアドバイスを行った。

③ 総社市

行政庁内で連携意識の本格化を目的に、社会福祉協議会等と連携した職員研修を予定していたが、市側の体制変更や市独自で実施する方が効果的であるという主体的な判断に基づき、年度後半は自律的な運用を見守る形となった。支援者が介在せずとも行政庁内で課題解決を図る体制への転換が進み、市独自の支援モデル確立につながる契機となった。

④ 玉野市

庁内連携と将来的な地域運営組織づくりに向けて、玉野市で活動している中間支援団体へのアドバイスを行うとともに、モデル地区選定を見据え、地区社協とまちづくり組織（コミュニティ協議会）の連携・連動を目的として、両分野で予定されていたフォーラムを、担当課や支援者が連携し、同日・共同開催とする体制を構築し、企画・実施のサポートを行った。フォーラムとその企画会議をきっかけに、まちづくり課と市社会福祉協議会の部局の枠を超えた実働的な協力体制が構築され、中間支援団体へのアドバイスを通じて地域運営組織の推進に不可欠な地域との調整や合意形成に向けた話し合いの進め方等についてノウハウ支援につなげた。

⑤ 高梁市

地域運営組織や地域のあり方検討をテーマに、市内各地域で担い手不足や買い物・移動等の福祉課題への支援ニーズが高まっている状況を踏まえ、行政庁内の横断組織立ち上げを支援するとともに、課題共有や制度検討に向けた企画・実施のサポートを行った。その中で、公助と共助の両面を重視する方向性が共有され、地域主体の活動を支える「集落支援員制度」の導入検討や、第一層生活支援コーディネーターと行政各課が連携する横断型の支援体制構築に向けた具体的な整理や提案へとつなげることができた。

：岡山県中山間・地域振興課



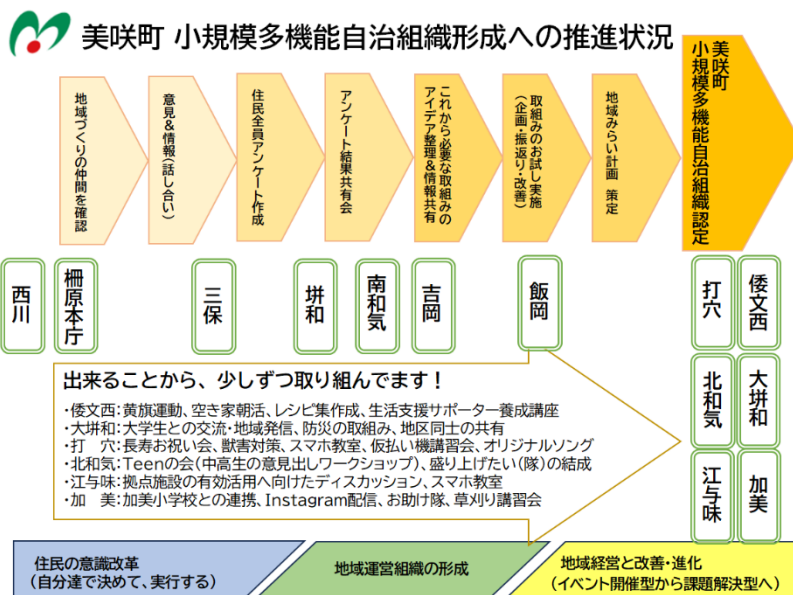
▶美咲町まちづくり協議会の主体形成支援及びまちづくり会議等協働の仕組みづくり支援

『美咲町版小規模多機能自治』の制度化・実質化に向けての仕組みづくり支援と並行し、地域主体かつ課題解決型の地域運営組織の推進のためのサポートを平成30年度より継続的に行ってきた。美咲町が定める小規模多機能自治の「認定地域」も増え、住民アンケートや話し合いの場を契機とした課題解決活動に取り組む組織が7割を超えるなど、地域側の理解度も高まってきている。防災・鳥獣害・空き家・福祉・農地・情報発信等の具体的な課題の解決に至るケースも増えており、それらの取組みをまちづくり協議会同士で情報共有が出来る場として、初の試みである「小規模多機能自治フェスタ」の開催を支援した。また、フェスタ開催を契機に、多くのメディアで小規模多機能自治の取組みが町内外で取り上げられ、地域づくりの不参加層や若者や次世代層に対しても、小規模多機能自治の本質的な意義を共有し、地域づくりへの関心や参画機会を促すきっかけを創り出すことにつながった。

また、地域へのアウトリーチの戦略検討の場として支援を行う「地域課題共有会議」では、各自治会単位での「小地域ケア会議」と協議会単位での「小規模多機能自治組織」との横連携に加えて、空き家や重層的支援等の具体的な課題解決のための情報共有と支援可能性を検討する機会提供を行うことで、連携支援体制づくりにもつなげることができた。

さらに、地域側の機運醸成や課題解決活動の活発化を支える仕組みとして、行政側の支援策についても、重要な局面となっており、協議会の拠点機能や事務局機能、人的支援等の仕組み化に向けた検討支援を行い、次年度の制度推進につながる情報提供や支援策の提案等を行った。

：美咲町



▶鏡野町地域づくり協議会運営支援及び庁内連携支援

鏡野町未来・希望基金事業を活用して地域課題解決に取り組む町内 12 地区の地域づくり協議会へのヒアリング、相談対応、打合せ、会議やワークショップ等のサポートを平成 30 年度より継続的に実施。令和 7 年度は未来・希望基金事業が第 4 期の 1 年目にあたり、5 ヶ年計画書の策定サポートを計 4 地区で実施し、地域の課題と資源を再確認し、今後の地域づくり協議会としての課題解決事業の取組みの方向性をブラッシュアップする機会となった。また、個別地域支援の中で、社会福祉協議会が推進する福祉分野での「おたがいさま会議」と地域づくり協議会との連携、「カガミノミライ」と連携した地区の空き家利活用を促進するサポートを行う場面も増えてきた。令和 8 年度はこうした地域づくり協議会単体ではなく、多様な協力団体や高校生等の外部人材との連携を引き続きサポートしつつ、個別避難計画などの具体的なテーマや事業についても、包括的な体制の整備に向けた庁内連携推進のサポートを行う。

：鏡野町



▶瀬戸内市地域自治組織制度づくり支援業務

地域自治組織づくりに向けた機運醸成を目的として、地域内の活動や団体の状況把握に向けたヒアリング、話し合いの場サポート、市内 3 地区の地域自治組織づくりに向けた支援と市職員向けの研修会実施支援を通して、制度づくりに関する制度設計支援を行った。

：瀬戸内市

▶成果報告会「地域リーダー100人会議」

弊組織の事業の要である地域運営組織支援の一環として、「これからの地域運営組織制度のあり方を考える」をテーマに、地域リーダー100人会議を開催した。当日は、県内の地域運営組織のリーダーらが参加し、自治体ごとに異なる支援制度や運営体制について、「拠点」「ルール」「人的支援」などの項目ごとに情報交換を行った。議論の中では、「組織内における事務局機能の強化」「公民館と地域運営組織との関係性」「地域運営組織同士が継続的に情報共有できる仕組みづくり」などの課題や可能性が挙げられた。参加者同士が自治体を越えて意見交換を行うことで、各自治体の地域運営組織支援の状況に応じた今後の支援展開の可能性について考える機会となった。



[事業内容]地域組織による個別課題支援

さらなる人口構成変化が進む今後、地域が直面する課題やニーズに対して、いくつかの選択肢やビジョンを提案していける組織となるため、地域が主体的に話し合い、解決することで地域が持つ力が発揮できると考えるテーマ「地域の農地管理」「農業の継続」「空き家」「防災」等について、より具体・実践的な解決策を提供できる事業を行った。

地域組織を軸としながら、具体的なテーマの課題解決につながる支援について、地域運営組織、行政、関係機関等が連携しながら、地域ごとの実情に応じた解決策をともに検討・実践する動きが広がってきていることは、本事業を通じた成果の一つである。

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 岡山県内津山市加茂地区および上加茂地区・田辺地区・新山地区他

自治体：岡山県・津山市・美咲町・笠岡市・新見市・美作県民局

[従事者の人数] 10人 [支出額] 15,127(千円)

[受益対象者の範囲及び人数] 自治体担当者40人+地域住民(地域運営組織メンバー)250人

【地域の農地管理・農業の継続・農村振興・草刈り等地域環境の維持】

地域資源の適切な保安全管理を維持するために、非農家も含めた地域全体で地域の5年後10年後の姿を話し合い、計画できるような人材育成と伴走支援を行った。農林水産省でも農村RMOとして推進している中、地域がこうした事業をどう活かすか、所轄の農業系行政担当者やRMO担当者・地域福祉担当の社会福祉協議会等とも情報共有や検討を進めた。

▶農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進

[津山市上加茂地区]

「加茂の今後を考える会」で約3年間の話し合いを継続してきたことが実を結び、具体的な実践として上加茂地区住民自治協議会が農村RMOモデル事業に採択され、「話し合いや外部組織との連携コーディネート」として支援を行なった。

令和5年度から進めた津山市農村RMO支援者円卓会議(=津山市加茂支所・農村振興課・地域づくり推進室・地域包括支援センター加茂サブセンター・岡山県農村振興課・美作県民局農業振興課・地域づくり推進課・美作広域農業普及指導センター・岡山県農地中間管理機構が参加する地域支援会議)も継続して開催し、農村RMO事業のより効率的・効果的で持続可能な地域住民が主体的に取り組める体制や、そのための課題や注視すべき点などについて共有・検討を行なった。



地域リーダーとの事前打合せで活動の近況や課題を把握。事前情報をもとに派遣メンバーを決定し、話し合いの場をコーディネートしていった。



担当部署の限定的な関わりにならないよう、岡山県農村振興課とも連携して円卓会議の参加メンバーへの声掛けを実施。

[津山市田辺地区]

令和6年度から引き続き「田辺山方の未来を考える会」の実施支援を行い、先進的に活動が進んでいる美咲町打穴地区との交流も生まれた。月1回の話し合いの場を継続しつつ、今後は地域で毎月の会の運営、企画の立案から実施、報告に至るまで自走していくこととなった。

[笠岡市新山地区]

中学生以上全員アンケートの結果に基づいて地域課題解決を進める中で、新山あしたをともに考える会（全体会）とコアメンバー会議への支援を行ない、れんげ米の実証実験やマルシェイベント、農業体験企画等の事業展開（農村RMO形成）につながった。

[その他個別地域支援（大井和・草間・波知・高倉）]

これまでに開催した人材育成講座の参加地域や、中山間地域等直払い制度や多面的機能支払いの活用、農村RMO形成に意欲のある地域に対して、地域の地図をもとにした話し合い支援や地域の現状整理を実施した。

▶農家民宿等の運営支援農業振興・農地管理・運営の核となる人材育成手法の構築

県内の農家民宿経営者を対象に、兵庫県丹波篠山市「丸山集落」への先進地視察研修のコーディネートを行なった。参加者同士の関係づくりを促し、農家民宿運営についての具体的な学びが得られた。

：岡山県農村振興課

▶その他農村RMO推進支援と検討

農林水産省が推進する農村RMOについて、地域の担い手や支援者がこの流れをどう読み、地域にどう活かすべきかについて、以下の講座やそこでの情報交換を通じて検討し、農業振興支援者や非農家も含めた住民を対象に、地域の主体形成の重要性を共有した。

- ・農村RMO中央研修会（東日本）
令和7年9月4日 講師：小野賢也、水柿大地
- ・農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウム
令和7年10月21日 講師：阿部典子
- ・農村RMOの取組の推進に向けた全国研修会
令和7年10月22日 講師：阿部典子
- ・農村RMO推進フォーラム [中国四国農政局・広島市]
令和7年11月13日 コーディネーター：小野賢也、水柿大地
- ・農村RMO中央研修会（西日本）

中国四国農政局
農村RMO推進フォーラム
参加無料

佳んでみたい住み続けられる農山集落づくり

日時 令和7年11月13日(木)
開会 13:30 ~ 閉会 16:55 (休養期)

定員 会場 60名 / オンライン 500名
※会場・オンラインの両方で参加可能。会場・オンラインの両方で参加可能。会場・オンラインの両方で参加可能。

開催形式 対面及びオンライン同時開催 (ハイブリッド開催)
※オンラインはZoom及びYouTubeで参加可能。

時間	内容
13:30-13:45	開会挨拶・受付準備開始
13:45-14:00	農林水産省挨拶
14:00-14:15	農林水産省挨拶
14:15-14:30	農林水産省挨拶
14:30-14:45	農林水産省挨拶
14:45-15:00	農林水産省挨拶
15:00-15:15	農林水産省挨拶
15:15-15:30	農林水産省挨拶
15:30-15:45	農林水産省挨拶
15:45-16:00	農林水産省挨拶
16:00-16:15	農林水産省挨拶
16:15-16:30	農林水産省挨拶
16:30-16:45	農林水産省挨拶
16:45-16:55	農林水産省挨拶

会場：中国四国農政局 株式会社 ITD

農山もご参観ください

令和7年12月11日・12日 講師：小野賢也、水柿大地

・みどりのむらづくりフォーラム [熊本県]

令和8年1月14日 講師：阿部典子

【空き家】

空き家の数が年々増加し、特に中山間地域における空き家課題が深刻化する中、これまで地域で支え合いながら維持されてきた家や田畑等を、地域の資源として次世代につないでいくことを目的に、平成28年度より岡山県事業として空き家利活用支援に取り組んでいる。今年度も引き続き、地域の持続と発展につながる支援を重視し、地域が主体となって進める空き家対策（体制構築、実態把握、所有者とのコンタクト、意向確認、利活用、管理等）について、具体的な活動支援を行った。

また、地域を支援する自治体担当者同士の学び合いの機会を創出するとともに、地域での空き家利活用を推進する人材育成として、空き家の片付けや改修に関する知識・技術を学ぶ研修会を、各県民局単位で開催した。

▶空き家のわネットワークエリアミーティング

空き家の利活用の推進を先進的に進められている、鳥取県鳥取市のいんしゅう鹿野まちづくり協議会が発起人となり立ち上げた「空き家のわネットワーク」に弊組織もアドバイザーとして登録を行った。その一環として、地域で空き家利活用に取り組む地域運営組織や行政担当者が、日々の実務で感じている悩みや課題を共有し、ゆるやかにつながる場である「エリアミーティング」を県内でも空き家利活用に取組む地域が増えている井笠エリアで初めて開催した。参加した地域や自治体担当者からは、それぞれ抱えられている課題に対しての取組みの手法を共有でき、非常に参考になったとの声もあがり、令和8年度も「空き家のわネットワーク」と連携の上、実施を検討する。

：空き家のわネットワーク

▶令和7年度地域の空き家利活用支援

これまでの事業から蓄積してきた地域の空き家活動を横展開させる形で、地域運営組織が主体となった空き家利活用の取組が具体的に進展するとともに、その動きが他地区へと派生するなど県内において取組が広がりつつある。今年度は年度当初の初任担当者研修や市町村担当者キックオフ説明会を通して、3市町村へのヒアリング実施や利活用に関する実践的な取り組みや検討に至った地域への支援につなげた。

空き家の現状把握やマッピングをきっかけにお試し住宅の検討や実施、空き家利活用人材育成研修の取り組みにつながり、空き家改修ワークショップや片付けワークショップについては専門家との連携が広がるなど、地域組織の枠を超えた実践や試行的な取り組みに展開することができた。

また、「空き家活用フォーラム」においては、「サブリース」「お試し住宅」「居場所・地域の拠点づくり」の3手法に焦点を当て、経験豊富な実践発表者による事例発表を通じて民間事業者を含む多様な参加者が利活用の具体像を明確に描くきっかけになり、空き家を単なる管理対象ではなく地域資源として捉え直すなど、実践に向けた意識醸成が図られた。特にグループに不動産や建築事業者を交えた設計を行ったことで、個々の地域課題に即した実践的なヒントやつながりを創出することができた。さらに、登壇組織の一つである「いんしゅう鹿野まちづくり協議会」が発起人となった

エリアミーティングと同日開催したことで、市町村担当者間や地域関係者同士のネットワークが構築され、岡山県内の取り組みを進化させる際のノウハウ共有や連携体制の強化を図ることができた。



：岡山県住宅課

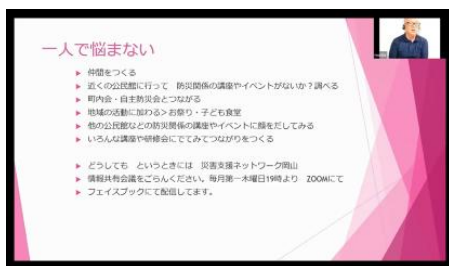
【防災】

近年、自然災害が頻発化激甚化する中、自治体においても地域においても防災への関心が高まり、ニーズ自体も高くなっている。一方、地域での高齢化や活動のマンネリ化等により、自主防災組織の活動低迷が課題となっている。このため、防災リーダーの養成研修や、地域運営組織・NPO・防災士等との協働による講演会・情報交換会の実施を支援し、多世代の防災意識醸成と関係機関のつながり強化を通じて地域防災力の向上を図る機会づくりをサポートした。

▶岡山県自主防災リーダー研修会（eラーニング、基礎編）自主防災組織リーダー研修会

自主防災組織関係者・防災士・地域防災活動に関心を有する住民を対象として、まず基礎知識や実践的な事例を学ぶ機会として「eラーニング」を実施した。次に、その内容を踏まえ、備前・備中・美作の3県民局において、実践的な演習や被災経験に基づく講義による基礎編研修会を開催した。さらに、「自主防災組織リーダー研修会（応用編）」においては、これまでに習得した防災に関する知識を土台として、「受援力」や平時からの関係づくりといった視点への理解を深めることを目的とし、より実効性の高いカリキュラムの設計に取り組んだ。

：岡山県



令和7年度 岡山県 自主防災リーダー研修会

参加費無料
各会場
定員50名

研修終了後は
研修者同士の
交流タイムもあります

活動と結びつけば
自主防災組織のリーダー
ご自身が自主防災組織の運営を導くための地域関係者との円滑な
連携の体制づくり
研修者同士の、つながり活動に活かしていただいている
防災士の方にもお申し込みいただけます。

備前
10月18日(土) 13:00~16:00
きらめきプラザ7階 706会議室 (岡山市北区南方2丁目13-1)

備中
10月4日(土) 13:00~16:00
ライフパーク倉敷 福祉ホール (倉敷市福田町古新田44-2)

美作
10月11日(土) 13:00~16:00
津山総合福祉会館 4階 大会議室 (津山市山崎520)

申込締切
10月15日(水)

申込締切
10月1日(水)

申込締切
10月8日(水)

【早割申込】 申込みの御用は重要ですのでご注意ください。
主催：岡山県危機管理課



自動車編 復旧ロードマップ

被災後の自動車の処置についてです。ご確認ください。

発災直後
緊急連絡
写真記録
保険会社へ
代車の貸与
新たな車の購入

保険・補償手続き
車の処置
車のレンタル

お問い合わせ
083-841-8131
083-79-423-142



▶地域防災力強化推進事業

講演形式では高齢層に偏りがちだった防災講演会を、子どもや子育て世代の参加促進を目的にフェスティバル形式へ転換した。体験型イベントやワークショップを通じて防災を身近に感じてもらい、備えへの心理的ハードルを下げるとともに、参加者同士の協力プログラムで共助意識を育て、防災を「自分事」として日常実践につなげる場を創出した。

情報交換会では、「地域が主体となった避難所運営」をテーマに能登半島地震の被災地域からの先進事例の共有や参加者交流を通じ、各地域の実践促進を目的に開催した。 : 美作県民局

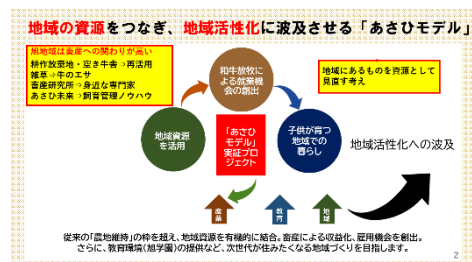


【農業】

▶あさひなたアグリ構想策定業務

美咲町旭地域における耕作放棄地活用と担い手確保に関する構想づくり支援を行った。委員会や旭地域における実証に向けた調査研究に関わる支援として、運営会議のサポートや視察研修のコーディネートを通して、将来的な担い手確保に向けた地域のキーパーソンの状況把握、意見集約の結果、美咲町が目指す旭地域における「スマート放牧」を核とした事業構想案を作成支援した。

: 美咲町



【福祉】

▶保育介護一体的まちづくり推進モデル事業業務

岡山県が市町村が抱える福祉サービスの多様化複雑化といった課題に対して、保育・介護一体的なまちづくりの運用モデル構築を支援する事業について、モデル候補となる市町村のリサーチやヒアリングを通して、県・市町村が取り組む保育介護一体的まちづくりの実施可能性に関する整理・提案を行った。

: 岡山県

[事業内容]地域運営組織等の推進支援

地域における多様な主体が参画する組織やネットワークの運営支援サポートを通して、継続的な推進体制づくりや社会実験等による将来可能性の検討支援を行った。また、当法人による自主企画「集落大図鑑」の取材を通して、県内における先行地域の取り組みの可視化、他地域の波及を目的とした地域の知恵袋としての知見の蓄積を行った。

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 津山市・津山市(上加茂)

[従事者の人数] 5人 [支出額] 4,500(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 50人

▶津山市中心市街地活性化に係る支援

津山市中心市街地における将来像を描く「まち仲つやま未来ビジョン」の策定に向け、行政、商店街関係者、金融機関、大学、高校生、民間事業者等、多様な主体が参画するエリアプラットフォームの運営支援を行った。今年度は、未来ビジョンの検討会議や先進地視察、ワークショップ等を重ねるとともに、社会実験「未来の商店街」を実施した。社会実験では、「ゲストをつれていきたいまち」「歴史を感じるまち」「家族で過ごすまち」「住んでみたくなるまち」「放課後が楽しくなるまち」の5つのテーマをもとに、空き店舗のシャッター開放やチャレンジ出店を行い、中心市街地の新たな活用可能性について検証を行った。また、空き店舗所有者との調整や出展者との対話を重ねる中で、これまで接点の少なかった所有者との関係構築や、新たな担い手・プレイヤーの発掘にもつながった。これらの取組を通じて、「まち仲つやま未来ビジョン」を取りまとめるとともに、今後の中心市街地活性化を継続的に推進していくための体制づくりや、都市再生推進法人設立に向けた方向性の整理を行った。

：津山市



▶集落大図鑑

津山市上加茂地区の取組みを第14号では特集し、これまでの住民自治協議会の経過や農村RMOの取組みについて紹介を行なった。

[定 款 の 事 業 名] 地 域 を 支 え る 人 材 の 支 援 ・ 育 成 事 業

[事業内容] 支援者支援

地域を主語とした実践的で効果的な地域支援のプロフェッショナルを目指す担い手の育成やネットワーク化のため、支援者を対象とした勉強会や研修を企画・実施、講師派遣を行った。

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 岡山県内全域・笠岡市

[従事者の人数] 10人 [支出額] 6,133(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 300人

▶笠岡市市民活動支援センターアドバイザー業務

笠岡市市民活動支援センターを核とした地域課題解決のための支援体制構築支援について、市民活動支援、地域組織支援の両面からアプローチし、市職員による支援ノウハウの共有・助言・提案等のアドバイザー業務を行った。継続支援4年目となる今年度は、過去3年間の支援実績が効果を発揮し、センター職員による自主的な講座設計や相談対応をはじめとした地域の課題解決につながる運営が進んだ1年であった。

地域支援については、笠岡市として小規模多機能自治の推進が図られることとなった状況に伴い、過去3年間の地域主体形成支援の積み重ねが新たな制度づくりにつながる重要な転換点を迎えた1年であった。そのため、今年度は市職員による地域支援の後方支援と並行し、庁内連携による支援体制構築のサポートを重点的に実施した。小規模多機能自治の性質上、複数課の連携が不可欠であるため、各課が情報を共有し、今後の地域支援を協議できる土壌づくりとして、次年度からの庁内連携会議の開催に向けた支援者支援を行うことができた。

：笠岡市



どうしようるん?

『情報発信』～地域の住民・団体の巻き込み方～

ご近所さんから学ぼう!

現在、笠岡市のまちづくり協議会では、いつまでも暮らしやすい地域をつつていくために、様々なまちづくり活動に取り組まれています。こうした活動を知ってもらい、住民の皆さんが「地域に関わってみたい」と思える最初の一步を踏みだしてもらえませんか? 大切なのが「情報発信」です。

今回の「どうしようるん?」では、地域での「情報発信」をテーマに、まちづくり協議会や地区内の各種団体が発行する広報紙の掲載情報や、読みやすい広報紙のポイントなどを学ぶとともに、各まちづくり協議会の広報紙について研修を行います。他地域のまちづくり協議会の皆さんと、情報発信のやり方を学びたいことや交流など、ぜひ皆さんに話し合ってみませんか? これから始めてみようというまちづくり協議会や各種団体の方も大歓迎!

ご近所さんの取り組みに意外なヒントがあるかもしれません。ぜひ、お気軽にご参加ください!

Information

開催日 9月26日(金) 会場 笠岡市民会館 第1会議室
13:30-15:00 ※終了後、交流タイム(参加任意)

講師 岡山経済新聞 編集長 松原 隆之さん

コーディネーター NPO法人みんなの集落研究所 客員研究員 坪村 舞子さん

対象 笠岡市内のまちづくり協議会・各種団体及び近隣市町の自治組織など

申込み 9月19日(金)までに、下記問い合わせ先の電話・メールか、右のQRコードからお申し込みください。

定員 50名(参加無料)

笠岡市まちづくり課 tel. 0865-69-2123
mail. machizukuri@city.kasaoka.okayama.jp

笠岡市市民活動支援センター tel. 0865-63-4682
mail. center634682@gmail.com

〒714-0067 笠岡市六番町2-5 (笠岡警察署南)

[事業内容] 集落に暮らす次世代の参画・チャレンジを支える事業

地域が主体的に取り組みたい課題やテーマに対し、地域に暮らす高校生・大学生が課題解決に取り組む仲間として参画することで、取り組みがより一層発展し、学生も地域に役立つことで自身の成長の糧にできる機会づくりと将来的な地域の担い手育成を主な目的に、学生と地域のマッチングを図り、地域資源を生かした地域課題解決のための企画運営チャレンジをサポートした。また、真庭市においては、主に真庭市内在住の高校生を対象とした生活に関する意識調査の分析のサポートを実施し、調査結果から見えてくる課題や今後の施策に繋がるポイントを抽出し、広報物の作成を行った。

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 美作県民局管内 ソシオ一番街・銀天街・元魚町・津山東高校・津山中学校
備中県民局管内 高梁市宇治地区・新見市下熊谷地区

[従事者の人数] 10人 [支出額] 5,649(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 600人

▶津山圏域高校生等との協働による地域課題解決支援

令和元年度より、高校生の地域愛醸成と県北地域が誇る特産品や地域オリジナル商品の周知を主な目的として、「県北のうまいもん大集合！うまいもん商店街！」を年1回津山市内の商店街で開催し、令和7年度で7回目の開催を重ね、令和7年度はまち仲つやまエリアプラットフォームとの実証実験の同時開催を行った。本イベントは高校生実行委員会が企画運営を行うもので、美作県民局管内の5校から有志15名が参加した。また、地域への関心をもつ高校生と高校生の力を借りたい地域運営組織とのマッチング支援も行い、地域側としても高校生の参画を関係人口に通じる地域の課題と一緒に取り組む仲間としてまた捉え、高校生自身も地域との協働の中で、県北地域への愛着心ならびに地域づくりの将来の担い手育成の醸成や機会にもつながっている。

美作県民局及び管内の地域：美作市梶並地区・鏡野町小田地区・鏡野町中谷地区他

参加校：津山東高校・美作高校・津山商業高校・津山高専・勝山高校

▶学校における地域コーディネート活動（県立津山東高・津山中学）

令和元年度より、岡山県立津山東高等学校の地域協働活動コーディネーターとして、同高2年生の課題探究学習に年間通じて関わり、主に津山市の地域の現状と課題、資源をもとに、高校生目線での課題解決提案の企画策定と地域運営組織との実践のサポートを行った。また、津山中学校（1年生）においては外部講師として総合的な探究の時間に携わり、県北部における現状や地域が抱える課題、その課題解決に向けた取組みの実例を紹介し、フィールドワークにおける心構え、成果報告会での指導講評も行った。

：津山東高校・津山中学校・津山市佐良山地区等



▶大学生と実施する地域の課題解決支援事業

地域が自主的に若い世代を迎え入れ、課題解決のための取組へつなげるためには、地域の主体形成と外部人材との効果的な接続が重要となることから、備中県民局が実施する地域の課題解決を目的とした大学生との連携事業を支援した。地域側で地域全体の合意形成をもって検討した具体的なテーマ（解決したい地域課題）が設定されていたことから調整段階で、課題に対する認識を事前に共有することに主眼を置いて大学生人材のコーディネートを行い、対象2地区にとって効果的な課題解決活動に繋げることができた。

4年目となる今年度は、両地区の活動の中で移動手段の確保や日程調整等の連絡について、当初は当法人スタッフが仲介していたが、一部の活動では学生自身による直接の調整を試みるなど、次年度も継続的に活動するためのアドバイスやサポートを図った。結果として、支援者を介さない直接的なやり取りが行われることで、地域との関係構築がより深化し、地域側においても継続的な関わりを望む動機付けとなったほか、学生にとっても主体的な参画を促す効果が見られるなど、外部の支援がなくても活動が自律的に継続していくための土壌を地域に残すことができた。

：備中県民局



▶真庭市高校生アンケート分析業務

真庭市が独自に調査した高校生意識アンケートの結果を分析・考察し、市の広報誌に載せるアンケート結果ダイジェスト版とWEBサイトで閲覧できるアンケート結果詳細版をそれぞれ作成した。

：真庭市

[事業内容]講師派遣・委員

[実施日時] 令和7年4月1日～令和8年3月31日

[実施場所] 岡山県全域・全国

[従事者の人数] 5人 [支出額] 2,115(千円) [受益対象者の範囲及び人数] 500人

▶各種講座

- ・令和7年4月15日 総務省視察 : 阿部典子
- ・令和7年5月28日 小規模多機能自治推進ネットワーク会議 : 小野賢也
- ・令和7年6月10日 ETIC. 休眠SSF 防災25年度集合研修 : 小野賢也
- ・令和7年7月24日 過疎地域研究会 : 阿部典子
- ・令和7年7月29日 京丹後市地域マネージャー研修業務 : 阿部典子
- ・令和7年8月30日 暮らしつながるシンポジウム2025 基調講演(山口県山口市) : 阿部典子
- ・令和7年9月6日 新・ももたろう塾講師 : 小野賢也
- ・令和7年10月21日 農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた
全国シンポジウム講演(東京都) : 阿部典子
- ・令和7年10月22日 農村RMOの取組の推進に向けた全国研修会講演(東京都) : 阿部典子
- ・令和7年10月22日 中四国農村RMO推進フォーラム(広島市) : 水柿大地
- ・令和7年11月27日 備前市自治会長研修 : 小野賢也
- ・令和8年1月22日 “ちょっと関わる”から始める地域のアイデア会議(倉敷市) : 三村雅彦
- ・令和8年1月28日 新見市地域運営組織NW会議 : 小野賢也
- ・令和8年1月29日 広島県住民自治組織勉強会 : 小野賢也
- ・令和8年1月31日 令和7年度倉敷市防災士スキルアップセミナー : 三村雅彦
- ・令和8年2月1日 たまの みんなが輝く 支えあいのまちづくりフォーラム : 小野賢也
- ・令和8年2月1日 令和7年度高島市住民自治協議会全体研修会(滋賀県) : 石原達也
- ・令和8年2月15日 軽部地区地域づくり勉強会(赤磐市) : 小野賢也
- ・令和8年3月19日 高梁市平川地区講演会 : 小野賢也

▶各種委員会の派遣

会長 石原達也

- ・岡山県生涯学習審議会・岡山県社会教育委員
- ・瀬戸内市図書館運営委員
- ・勝間田高校学校運営委員
- ・SDGs ネットワークおかやま会長

首席研究員 阿部典子

- ・全国過疎地域連盟令和7年度調査研究会
- ・総務省地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会
- ・岡山県備前県民局地域づくり推進アドバイザー会議委員
- ・美作国創生公募提案事業審査委員会委員
- ・倉敷市民企画提案事業審議会委員

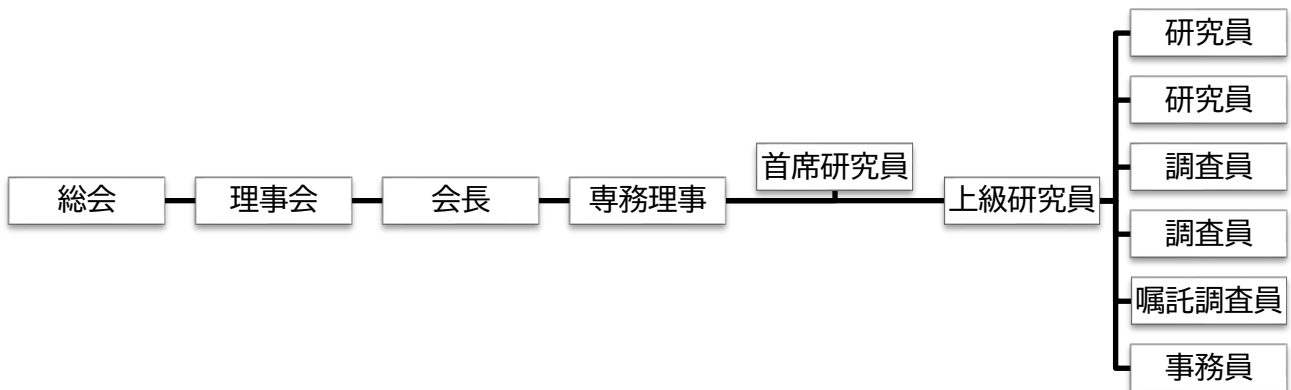
- ・倉敷市都市景観審議会委員
- ・新見市建築審査会委員
- ・新見市都市計画審議会委員
- ・美咲町行財政改革審議会委員
- ・旭みらいデザイン検討委員会委員
- ・井原市空家等対策推進協議会委員
- ・元氣いばら創生戦略会議委員
- ・指定管理者岡山県青少年教育センター閑谷学校運営委員会委員
- ・島根県中山間地域研究センター運営協議会研究課題評価専門委員会委員

研究員 三村雅彦

- ・岡山県立津山東高等学校学校運営協議会委員

運営に関する事項

組織図



(1) 総会／通常総会（全1回）※正会員総数 23名(令和7年5月28日)

場所：当法人事務所（岡山市北区建部町福渡 947）他オンライン開催

開催日	出席	決議事項
2025(令和7)年 5月28日 (水)	出席 16名 ・本人出席 13名 ・書面表決 3名 欠席 7名	<ul style="list-style-type: none"> ・2024(令和6)年度(第12期)事業報告および活動決算について ・2025(令和7)年度(第13期)事業計画および活動予算について ・役員を選任について ・定款の変更について

(2) 理事会 (全 4 回) ※執行役(4~5 月)総数 9 名、理事(6~3 月)理事 3 名

場所：オンライン

1	2025(令和 7)年 4 月 25 日(金) ・出席 9 名	① 第 12 期事業の決算進捗 ② 役員・定款変更、事務所移転について ③ 第 13 期の事業計画及び給与規定・職員体制について ④ 客員研究員制度導入について
2	2025(令和 7)年 7 月 24 日(木) ・出席 3 名	① 第 13 期事業の実施状況 ② 事業の実施体制について
3	2025(令和 7)年 12 月 16 日(火) ・出席 3 名	① 第 13 期の事業進捗と賞与について ② 第 13 期の事業実施状況及び次年度(第 14 期)の事業方針と調整について
4	2025(令和 8)年 3 月 17 日(火) ・出席 3 名	① 第 13 期の事業内容と決算見込み ② 事業の実施体制及び人員について

(3) 評議員会

「地域リーダー100 人会議 これからの地域運営組織制度のあり方を考える」に現在の評議員への参加も呼び掛け、中期的な戦略の議論を深める機会とした。

(4) 全国・他地域での研修や行事への参加など

行事名	開催日	場所	出席者
■中間支援組織人材学校「春の集中講義」 中国 5 県の中間支援組織主催で、災害・脱炭素・資金調達・NPO 人材支援など多様なテーマで学ぶ合同研修	令和 7 年 4 月 25 日(金) 4 月 26 日(土)	ハッシュタグ 岡山・みはらし会議室	小野・三村 矢萩・原 黒瀬
■経理実務基礎講座 経理の役割・企業会計の基本構造・簿記・決算書作成など、経理実務の基礎を網羅的に学ぶ研修	令和 7 年 5 月 21 日(木)	岡山商工会 議所	小野
■和歌山市内の都市再生推進法人活動視察 津山市中心市街地活性化事業「まち仲つやま未来ビジョン」作成に係る和歌山市中心商店街等での関連施策の視察	令和 7 年 6 月 25 日(水)~ 26 日(木)	和歌山市内 中心市街地	諏訪

■小規模多機能自治推進ネットワーク会議 東海ブロック会議 広島市による指定地域共同活動団体制度の 導入・条例制定の事例紹介	令和8年 2月4日	オンライン	小野・矢 萩・原
---	--------------	-------	-------------

(5) 視察対応

来訪者	日付	場所	対応
総務省	令和7年4月15日(火) ~16日(水)	表町会議室	阿部・小野
福島県議会	令和7年5月27日(火)	ゆうあいセンター	水柿・小野
福島県庁	令和7年7月2日(水)	建部事務所	三村・西井
中四国農政局インターン	令和7年9月10日(水)	建部事務所	小野・矢萩
長崎県中間支援組織	令和7年9月10日(水)	建部事務所	阿部・小野 矢萩
長野県 NPO センター	令和8年2月14日(土)	建部事務所	石原・矢萩

(6) 管理するウェブサイトなど

下記のウェブサイトを経営し情報発信を行った。

ウェブサイト名	URL
NPO 法人みんなの集落研究所	http://www.npominken.jp/
Facebook	https://www.facebook.com/npominken
X	https://x.com/npominken
インスタグラム	https://www.instagram.com/minken_okayama